
学校・行政・拠点が連携してESDを進める上での留意点とは何か？

田中拓弥・蒔田尚典・中澤敦子（(一社) コミュニケーションデザイン機構）

I はじめに

「ESD（持続可能な開発のための教育）推進の手引」（文部科学省，2018）によれば、ESDを推進するためには、ESDの実施を学校全体として組織的に取り組むことに加え、行政・団体・企業・大学等の地域の多様な主体と連携する視点が大切である。

「持続可能な社会の創り手」の育成やSDGs達成のための人材育成に向けて、学校・行政・拠点を含む多様な主体による連携・協働が重要だと考えられる。本報告では、そのような連携・協働のための留意点について、近畿地方で開催されたあるフォーラムの機会を得た情報に基づいて検討した結果から紹介する。

II 方法

2019年1月に開催された「近畿ESDフォーラム2018」（近畿地方環境事務所・近畿地方ESD活動支援センター主催）では、学校・行政・拠点のチームワークによる授業・事業を話し合うワークショップが実施された。100名を超える参加者から、学校・行政・拠点の混成グループが15グループ作られ、各グループにおいて、地域を教材とする授業案等について意見交換された。また、そのような連携による授業・事業をおこなうためのポイントを3か所の会場別にとりまとめ、全体会でのふりかえりがおこなわれた。同フォーラムの結果は報告書としてとりまとめられており、本報告においては、報告書のワークショップの成果まとめの箇所を参考とした。

さらに、一部のグループを対象として、同フォーラム開催後の学校・地域における取組の経過について情報収集し、得られた情報を加えて、分析の対象とした。

III 結果

上述のワークショップでは、学校・行政・拠点が連携し、地域を教材にした授業・事業を行うためのポイントが10項目挙げられた。全体的に共通する要素としては、以下の3点があると考えられた。

第一は、情報発信・情報提供の場づくり、適切な情報源にアクセスする仕組みなど、連携を開始・加速するための情報交流の重要性が指摘された。

第二は、多様な主体を媒介し、主体間の連携を促す機能・人材の必要性が指摘された。

第三に、「信頼関係をつくる」ことの重要性が示された。将来的に地域と学校のつながりに発展するような地域の人と教員のつながり、あるいは、関わる主体の特性を相互に理解して連携するようなつながりを創出する素地として、連携する主体のESDを志向する「人」と「人」同士の信頼関係の創出が大切であることが指摘された。